

総調001	項目名	総合支所整備事業費	新規事業	○
-------	-----	-----------	------	---

予算書項目	庁舎管理費	ページ	163
-------	-------	-----	-----

所属名	総務部総務調整監 財産経営課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	財産管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	9,947
--------	-------

総務部長段階査定額	9,947
-----------	-------

市長段階査定額	9,947
---------	-------

区分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	9,947
計	9,947

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】財産政策第1係 0857-20-3851</p> <p>【9次総の施策体系】0201</p> <p>【事業の経過及び背景】 旧耐震基準で建てられた支所庁舎はIs値が0.6以下となっており、また、新耐震基準の庁舎でも発電機がないものがあり、地域防災の拠点として総合支所の整備を行う。</p> <p>【事業の目的及び効果】 総合支所は市民サービス・地域振興・地域防災の拠点となる施設であり、それらの拠点として必要となる耐震性能を備えた施設として、充実・強化を図っていく。</p> <p>【事業の内容】 総合支所の耐震安全性及び設備・機能を整備していくにあたり、必要な現状調査を行い、概算費用（改修・新築・複合化）・ライフサイクルコスト等、検討に必要な情報を作成する。</p>

総調002	項目名	ファシリティマネジメント推進事業費	新規事業
-------	-----	-------------------	------

予算書項目	財産管理費	ページ	163
-------	-------	-----	-----

所属名	総務部総務調整監 財産経営課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	財産管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	6,923
----------	-------

本年度要求額	7,254
--------	-------

総務部長段階査定額	7,253
-----------	-------

市長段階査定額	7,253
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	7,253
計	7,253

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】財産政策第1係 0857-20-3852

【9次総の施策体系】0201

【事業の経過及び背景】

高度経済成長並びに人口増加を背景として整備された公共施設が一斉に更新時期を迎え、今後、多額の更新経費が必要となる。一方、人口減少や少子高齢化、交付税の段階的削減等によって財政規模の縮減が予測されるため、長期的かつ計画的に公共施設の総量適正化に取り組むことによって公共サービスを維持・向上していくことが求められている。

【事業の目的及び効果】

ファシリティマネジメント（FM）の手法を導入し、総合的かつ経営的な視点をもって、公共施設の総量適正化や生涯経費の縮減に取り組む。

FMの考え方は、公民連携や保有財産の有効活用など幅広く、全庁的にFMを導入することで、行財政改革の更なる進展や公共サービスの向上にもつながる。

【事業の内容・実績】

平成25年度実績 6,302千円

平成26年度見込 6,923千円

○「鳥取市公共施設白書」の作成（H25年度）

○FM推進にかかる庁内体制の構築（H25年度）

○施設にかかる生涯経費の縮減と適切な施設管理に向けた取り組み

・閉館となった「レーク大樹」の民間譲渡（H25年度）

・複数施設の維持管理業務を一括契約（H26年度）

・施設管理者による建物維持管理（予防保全）を行うためのマニュアル作成（H26年度）

○職員研修（公開講演会）の開催（H25、26年度 計7回）

総調003	項目名	固定資産台帳整備事業費	新規事業	○
-------	-----	-------------	------	---

予算書項目	財産管理費	ページ	163
-------	-------	-----	-----

所属名	総務部総務調整監 財産経営課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	財産管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	15,529
--------	--------

総務部長段階査定額	15,529
-----------	--------

市長段階査定額	15,529
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	15,529
計	15,529

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】財産政策第1係 0857-20-3851</p> <p>【9次総の施策体系】0201</p> <p>【事業の経過及び背景】 総務省より、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」の通知があり、その中で、固定資産台帳を含む財務書類等の作成について要請があることから、固定資産台帳の整備及び継続的な管理体制を構築し、今後の財政運営に生かしていく。</p> <p>【事業の目的及び効果】 本市全体の資産を適切に把握・管理し、財務書類等の作成に向け、公共施設等の維持管理・修繕・更新等に係る中長期的な経費の見込み算出、公共施設等の総合的な管理に活用していく。各種資産の調査、データ作成を行い、固定資産台帳の整備を行う。</p>

総調004	項目名	車両維持管理費	新規事業
-------	-----	---------	------

予算書項目	車両管理費	ページ	163
-------	-------	-----	-----

所属名	総務部総務調整監 財産経営課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	財産管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	87,438
----------	--------

本年度要求額	88,559
--------	--------

総務部長段階査定額	83,292
-----------	--------

市長段階査定額	83,292
---------	--------

区分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	10,635
一般財源	72,657
計	83,292

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	10,635
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】財産政策第2係 0857-20-3114</p> <p>【9次総の施策体系】0201</p> <p>【事業の経過及び背景】 公用車は集中管理を行い、効率的に利用可能としている。また、調達においては、リースおよびレンタカーを活用して維持管理費の節減・合理化に努めている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 公用バスの運転及び維持管理業務を委託することにより、効率化を図っている。また、車両を所有からリースへと切り替えることで、維持管理の省力化を図っている（車検、重量税、自賠責代等）。</p> <p>【事業の実績】 平成24年度実績 63,977千円（管理台数143台 うちリース 95台） 平成25年度実績 69,726千円（管理台数137台 うちリース107台） 平成26年度見込 83,638千円（管理台数135台 うちリース115台）</p>

総調005	項目名	有線テレビジョン放送施設管理費	新規事業
-------	-----	-----------------	------

予算書項目	有線テレビジョン放送施設管理費	ページ	167
-------	-----------------	-----	-----

所属名	総務部総務調整監 財産経営課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	105,926
----------	---------

本年度要求額	102,485
--------	---------

総務部長段階査定額	99,148
-----------	--------

市長段階査定額	99,148
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	65,643
一般財源	33,505
計	99,148

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	65,643
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】情報政策係 0857-20-3871

【9次総の施策体系】5301

【事業の目的及び効果】

本市が所有する有線テレビジョン放送施設の適正な運営と維持管理を確保しようとするものである。

【事業の内容】

- (1) 局舎敷地、JR敷地賃借料
- (2) 自営柱借地料
- (3) 電柱共架料及び強度計算調査費
- (4) 設備伝送路管理・修繕委託・データ放送電子掲示板業務
- (5) NCN施設使用料
- (6) 伝送路移設費
- (7) 電気代

【事業の実績(過去3年)】

平成24年度 111,887,219円
 平成25年度 112,772,004円
 平成26年度 106,261,000円(見込)

【H27年度の特徴】

(新)伝送路監視システムの更新

総調006	項目名	電子計算組織管理費	新規事業
-------	-----	-----------	------

予算書項目	住民情報システム管理費	ページ	171
-------	-------------	-----	-----

所属名	総務部総務調整監 財産経営課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	電算処理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	91,185
----------	--------

本年度要求額	329,939
--------	---------

総務部長段階査定額	318,603
-----------	---------

市長段階査定額	318,603
---------	---------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	45,407
地方債	0
その他	0
一般財源	273,196
計	318,603

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】情報システム係 0857-20-3873
【9次総の施策体系】0201
【事業の目的及び効果】
電算事務の運用（処理）に必要な電子計算組織（ハードウェア及びオペレーティングシステム）及び安全設備、空調・消火設備等の確保、並びにこれらの正常な稼働を確保しようとするもの。
【事業の内容】
(1) ホストコンピュータ及び周辺機器に係る保守業務の委託
(2) 稼働支援業務（OSの定期予防保守業務、リカバリ資産の点検）の委託
(3) 安全設備、空調及び消火設備、無停電電源設備に係る保守業務の委託
(4) オペレーティングシステム（OS）のレンタル
(5) 共通サーバ及び開発用端末機器の賃借
(6) 文字統合基盤システムの賃借
(7) 無停電電源設備の賃借
(8) 住民情報系システム再構築に伴う利用料及びデータ移行の委託
【事業の実績（過去3年）】
平成24年度 57,686,319円
平成25年度 54,031,307円
平成26年度 49,360,000円（見込み）
【H27年度の特徴】
(1) H20～22導入機器等（ホストコンピュータ及び端末等）の延長利用
(2) 住民情報系システム再構築に伴う、新システム利用の開始
(3) マイナンバー制度導入に伴う住民情報系システムの適用

総調007	項目名	庁内LANシステム管理費	新規事業
-------	-----	--------------	------

予算書項目	内部情報システム管理費	ページ	171
-------	-------------	-----	-----

所属名	総務部総務調整監 財産経営課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	電算処理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	105,603
----------	---------

本年度要求額	127,985
--------	---------

総務部長段階査定額	127,985
-----------	---------

市長段階査定額	127,985
---------	---------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	127,985
計	127,985

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】情報システム係 0857-20-3873

【9次総の施策体系】0201

【事業の目的及び効果】

各種情報化施策を推進するため、その共通基盤となる庁内LAN及び職員1人1台パソコンを整備するとともに、障害対応等、正常な稼働を確保するための適切な管理を行おうとするものである。

【事業の内容】

- (1) 庁内LAN端末機のハード障害に伴う修繕及びデータの滅失回避サポート
- (2) 庁内LAN配線の新設、移転に伴う修繕
- (3) 施設間接続に係る回線使用料
- (4) 庁内基幹LANの運用支援委託
- (5) 庁内LANのセキュリティサポート（ハッカー、ウィルス対策）委託
- (6) グループウェアのサポート委託及び更新
- (7) 庁内LAN基幹機器の保守委託及び更新
- (8) ITリーダー研修（サブシステム管理者研修）
- (9) 庁内LAN端末機の賃借及び更新
- (10) 庁内LAN端末機のoffice使用权の更新

【事業の実績（過去3年）】

平成24年度 89,645,773円
 平成25年度 91,948,987円
 平成26年度 97,897,000円（見込み）

【H27年度の特徴】

- (1) 庁内LAN基幹機器・イントラサーバ機器の延長利用
- (2) 学校ネットワークの見直しに伴うネットワーク構築及び保守対応
- (3) グループウェア・管理サーバ等システム機器の更新

総調008	項目名	国土調査事業費	新規事業
-------	-----	---------	------

予算書項目	国土調査事業費	ページ	231
-------	---------	-----	-----

所属名	総務部総務調整監 財産経営課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

(単位:千円)

前年度当初予算額	103,127
----------	---------

本年度要求額	107,360
--------	---------

総務部長段階査定額	104,863
-----------	---------

市長段階査定額	104,863
---------	---------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	75,719
地方債	0
その他	0
一般財源	29,144
計	104,863

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】地籍調査係 0857-20-3891, 3892

【9次総の施策体系】0201

【事業の経過及び背景】

「地籍調査」は国土調査法に基づき、一筆ごとの土地について地目・境界を確認し測量を行い、正確な地図と簿冊を作成し、所有者の閲覧後、法務局に登録するもの。
本市では昭和32年より調査を開始し、調査済の佐治地域を除く全地域で調査を実施している。

【事業の目的及び効果】

土地登記簿と公図がより精度の高いものに更新され、土地の境界紛争の防止、土地取引や公共事業の円滑化、地震等の災害の際の迅速な復旧等、土地に関するあらゆる施策の基礎資料として利用される。

【事業の内容・実績（過去3年）】

平成24年度
実施面積 2.87km² 事業費 87,850千円 進捗率 21.2%
平成25年度
実施面積 2.35km² 事業費 90,725千円 進捗率 21.6%
平成26年度（見込み）
実施面積 2.29km² 事業費 91,810千円 進捗率 21.9%

【市民ニーズの状況】 地区要望等による

総調009	項目名	債権管理運営費	新規事業	○
-------	-----	---------	------	---

予算書項目	徴収事務費	ページ	175
-------	-------	-----	-----

所属名	総務部総務調整監 債権管理課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	徴税费
目	賦課徴収費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	15,130
--------	--------

総務部長段階査定額	13,826
-----------	--------

市長段階査定額	13,826
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	13,826
計	13,826

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】債権回収係 0857-20-3435

【9次総の施策体系】0202

【事業の経過及び背景】
 財政が厳しさを増す中、未収債権を確実に管理・回収することで歳入を確保するため、また、市民負担の公平性の確保を図るため、平成26年6月1日に徴収課滞納整理室の人員を増強し、徴収課検収係と統合することで新たに債権管理課が設置された。

【事業の目的及び効果】
 全庁的な債権管理の進捗を統括するとともに、問題点の共有・解決を図ることで未収金の解消を進める。コンビニ納付やペイジーによる口座振替手続きの簡素化を順次進めるなど、納付環境を整備することで徴収率の向上を図る。

【事業の内容】
 (1) 債権管理事務に要する経費
 (2) 検収事務に要する経費

総調010	項目名	住民登録関係事務費	新規事業
-------	-----	-----------	------

予算書項目	住民基本台帳事務費	ページ	177
-------	-----------	-----	-----

所属名	総務部総務調整監 市民課
-----	-----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	戸籍住民基本台帳費
目	戸籍住民基本台帳費

(単位:千円)

前年度当初予算額	33,449
----------	--------

本年度要求額	12,539
--------	--------

総務部長段階査定額	12,407
-----------	--------

市長段階査定額	12,407
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	12,407
計	12,407

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】住民登録係・市民係 0857-20-3493・3492

【9次総の施策体系】0201

【事業の内容】
 住民基本台帳法に基く住民情報の登録事務に要する経費
 住基ネットシステムソフト保守料
 住民情報システムソフト保守料
 住基ネット機器リース料
 公的個人認証機器リース料
 公的個人認証システム保守料
 住基ネットシステムハード保守料

(新) 《住民異動受付窓口用複写機リース料》(モノクロ、FAX機能付き)

【事業の経過及び背景】
 現在の複写機は、合併前の機器を継承したもの。
 導入から相当年数が経過し、機器の老朽化により不具合を起こすことが度々ある。
 また、修繕等の必要が生じても部品の調達が困難な状況であるため、届出等の受付業務に支障が生じている。

【事業の目的及び効果】
 正確で迅速な事務処理を行うことにより、市民サービスの向上を図る。

総調011	項目名	印鑑証明等の諸証明事務費	新規事業
-------	-----	--------------	------

予算書項目	印鑑その他証明事務費	ページ	177
-------	------------	-----	-----

所属名	総務部総務調整監 市民課
-----	-----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	戸籍住民基本台帳費
目	戸籍住民基本台帳費

(単位:千円)

前年度当初予算額	17,315
----------	--------

本年度要求額	17,239
--------	--------

総務部長段階査定額	16,515
-----------	--------

市長段階査定額	16,515
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	16,515
計	16,515

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】庶務係・市民係 0857-20-3491・3492</p> <p>【9次総の施策体系】0201</p> <p>【事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民票、戸籍、印鑑証明等証明書の作成や交付に要する経費 ・3年毎の公的個人認証の更新予定者（H23年度新規取得者）及び住民基本台帳カードの更新予定者（有効期限26年度到達者）に更新通知を行うための通信連絡経費 ・DV、児童虐待等の被害者支援事務 ・本人通知制度事務（更新案内等） <p>（新）《カラーレーザープリンターリース料》</p> <p>【事業の経過及び背景】 わかりやすい表示は窓口における市民サービスの提供に不可欠な要素であり、職員が工夫を重ねながら、窓口案内や記載例等を手作りしている。 現在設置しているプリンターは、導入後9年を経過し、ローラーの摩耗や定着部品の故障等により度々修理を余儀なくされている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 平成28年1月、総合窓口化の試行を予定している。 窓口の案内や記載例、説明文書等をよりわかりやすくお示しすることは、スムーズな申請と手続き時間の短縮化を図ることができ、市民サービスの向上化に繋がる。</p> <p>（臨）《証明コーナー 金銭自動登録機購入》</p> <p>【事業の経過及び背景】 合併時に導入後10年以上が経過しており、また、年間約8万件と使用頻度が高いため、機器の摩耗によってレシート発行等に支障をきたしている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 市民サービスの提供と適正な事務処理の遂行を図る。</p>

総調012	項目名	個人番号カード関連事務費	新規事業	○
-------	-----	--------------	------	---

予算書項目	個人番号カード関連事務費	ページ	177
-------	--------------	-----	-----

所属名	総務部総務調整監 市民課
-----	-----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	戸籍住民基本台帳費
目	戸籍住民基本台帳費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	75,029
--------	--------

総務部長段階査定額	72,654
-----------	--------

市長段階査定額	72,654
---------	--------

区分	本年度予算額
国・県支出金	66,910
地方債	0
その他	0
一般財源	5,744
計	72,654

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】市民係・住民登録係 0857-20-3492・3493
【9次総の政策体系】0201
(新) <<個人番号カード交付事務>>
【事業の経過及び背景】
「社会保障・税番号制度」の施行(平成27年10月1日)に伴い、個人番号カードの交付事務を実施する。
【事業の内容】
・個人番号カードの交付案内通知
・個人番号カード(ICカード)の交付
・カード交付時の暗証番号設定タッチパネル導入及び覗き見防止用設備の整備
●事業の流れ
①平成27年10月1日、地方公共団体情報システム機構(以下、「機構」)より、国民に向け「個人番号通知カード(紙製)」が戸別に送付される。
②個人番号カード(IC)の交付を希望する者は、顔写真を添えて交付申請書を機構に直接返送する。
③機構は、個人番号カードを作成して申請者の居住する市区町村に送付する。
④市区町村は、申請者に個人番号カードを交付する。交付の際、申請者により暗証番号の設定が必要。
●交付窓口
・市民の利便性とスムーズな交付のため、交付窓口を分散設置する。(駅南庁舎市民課・本庁舎証明コーナー・各総合支所の10カ所)
・駅南庁舎では、端末3台を設置し交付専用窓口を開設する。
【事業の目的と効果】
交付窓口を分散設置することにより、市民の利便性の向上とスムーズな事務遂行を図る。
【今後の取組み】
今後も引き続き、スムーズな番号カード交付に鋭意努めていく。

総調013	項目名	ふるさと納税推進事業費	新規事業
-------	-----	-------------	------

予算書項目	税務事務費	ページ	173
-------	-------	-----	-----

所属名	総務部総務調整監 市民税課
-----	------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	徴税費
目	税務総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	61,348
----------	--------

本年度要求額	116,607
--------	---------

総務部長段階査定額	116,335
-----------	---------

市長段階査定額	116,335
---------	---------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	116,335
計	116,335

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】税制係 0857-20-3411

【9次総の施策体系】0202

【事業の経過及び背景】

「ふるさと納税」制度は、都市部と地方の税収格差を是正することを目的に平成20年度から導入された制度。納税者がふるさとや応援したい自治体に寄附することで個人住民税から寄附金の一部が控除される。

【事業の目的及び効果】

「ふるさと納税」制度のPRと制度を利用した本市への寄附者及び寄附金額の増加を図るため、パンフレット作成をはじめ各種PRを行うとともに、寄附者へのお礼の品として地元企業等の協賛による「鳥取ふるさとプレゼント」を進呈することにより、地元製品のPRのみならず本市の魅力を伝えていく。

【事業の内容・実績】

<ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額>

平成22年度	222件	11,675千円
平成23年度	391件	13,423千円
平成24年度	607件	12,125千円
平成25年度	7,576件	128,720千円
平成26年度	13,000件	240,500千円(見込)
平成27年度	13,000件	247,000千円(見込)

【今後の取り組み】

今後も、ふるさと納税を通じて本市のPRを図るとともに財源の確保に努めていく。

総調014	項目名	賦課徴収費	新規事業
-------	-----	-------	------

予算書項目	賦課事務費	ページ	175
-------	-------	-----	-----

所属名	総務部総務調整監 市民税課
-----	------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	徴税费
目	賦課徴収費

(単位:千円)

前年度当初予算額	43,313
----------	--------

本年度要求額	43,748
--------	--------

総務部長段階査定額	41,784
-----------	--------

市長段階査定額	41,784
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	41,784
計	41,784

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】税制係 0857-20-3411

【9次総の施策体系】0202

【事業の経過及び背景】
市税賦課事務全般に係る事務補助職員の賃金等の人件費、個人市民税、法人市民税及び軽自動車税の賦課システム、地方税における手続の電子化に係る保守費及び機器の借上料等に要する経費全般。

【事業の目的及び効果】
正確かつ安定したシステムの維持のみならず、ICT時代の要請に即応できる柔軟性の高いシステムを運営し、適正かつ公正な賦課水準を担保していくことにより、納税者の信頼に依っていく。

【事業の内容・実績（過去3年）】
24年度－51,872千円（地方税電子化協議会への負担金含まず）
25年度－52,596千円（同上）
26年度－43,313千円（同上）見込

【今後の取り組み】
引き続き安定かつ柔軟なシステム運営と適正な賦課に努める。

総調015	項目名	地方税電子化協議会負担金	新規事業
-------	-----	--------------	------

予算書項目	賦課事務費	ページ	175
-------	-------	-----	-----

所属名	総務部総務調整監 市民税課
-----	------------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	徴税费
目	賦課徴収費

(単位:千円)

前年度当初予算額	2,828
----------	-------

本年度要求額	3,044
--------	-------

総務部長段階査定額	3,044
-----------	-------

市長段階査定額	3,044
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	3,044
計	3,044

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】税制係 0857-20-3411

【9次総の施策体系】 0201

【事業の経過及び背景】

納税者の手続の利便性や地方自治体の事務効率の向上のため、地方税に関する手続の電子化を推進している。本市は平成21年度に全国の地方自治体の出資により設立された(社)地方税電子化協議会に加入しており、同協議会が提供するeLTAX(地方税ポータルシステム)を利用した、各種の市税事務サービスを行っている。なお、平成22年度には全国すべての地方自治体が(社)地方税電子化協議会に加入している。

現在、鳥取市ではeLTAXを利用して下記のサービスを提供している。

- 1 電子申告受付…法人市民税の申告、償却資産の申告、給与支払報告書の提出
- 2 経由機関業務…公的年金からの住民税特別徴収のための日本年金機構からの所得データ等の授受
- 3 国税連携…e-Tax(国税電子申告・納税システム)などによる確定申告データの授受

【事業の目的及び効果】

eLTAXを利用した地方税手続の電子化を進めるため、同システムを提供する(社)地方税電子化協議会に運営費などを支出する。eLTAXの普及により、納税者・事業所が行う手続の利便性の向上、自治体の事務効率の向上を図ることが、ひいては適正課税につながっていく。

【事業の内容・実績】

平成23年度-2,401千円 平成24年度-2,457千円
平成25年度-3,014千円 平成26年度-2,828千円(見込)

【今後の取り組み】

マイナンバー制度の導入などにより地方税手続の電子化の取り組みは今後さらに拡大し、重要度が増していくことが見込まれるため、eLTAXのさらなる普及に向けて業務を推進し、公平・公正な課税に努めていく。

総調016	項目名	賦課事務費	新規事業
-------	-----	-------	------

予算書項目	賦課事務費	ページ	175
-------	-------	-----	-----

所属名	総務部総務調整監 固定資産税課
-----	--------------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	徴税费
目	賦課徴収費

(単位:千円)

前年度当初予算額	26,942
----------	--------

本年度要求額	43,813
--------	--------

総務部長段階査定額	43,304
-----------	--------

市長段階査定額	43,304
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	175
一般財源	43,129
計	43,304

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	175
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】償却資産係 0857-20-3421

【9次総の施策体系】0202

【事業の経過及び背景】
固定資産税・都市計画税は、1月1日（賦課期日）現在に、土地・家屋及び事業用の償却資産を所有しているもの（都市計画税については、市街化区域に所在する土地・家屋を所有するもの）に対し、個々の固定資産の価格を元に算定して課税する物税であり、市税の中で市民税と並んで基幹税目となっている。

【事業の目的及び効果】
土地、家屋、償却資産の的確な評価により決定した価格に基づき、固定資産税・都市計画税の賦課を行うことで、安定した税收確保に寄与する。

【事業の内容・実績】
固定資産税・都市計画税の賦課に係る電算システムの維持・管理及び納税通知書発送までの一連の事務を執行する。住民情報系システムの再構築に伴い、平成27年度は新システムからの帳票等の作成を新たに行うことになる。

【過去3年の賦課の実績】
(固定資産税)

	平成26年度(見込)	平成25年度	平成24年度
納税義務者数(人)	75,948	75,872	75,898
現年調定額(千円)	10,770,541	10,723,403	10,831,059

(都市計画税)

	平成26年度(見込)	平成25年度	平成24年度
納税義務者数(人)	46,643	46,542	46,427
現年調定額(千円)	538,356	544,483	552,694

総調017	項目名	土地評価事務費	新規事業
-------	-----	---------	------

予算書項目	評価事務費	ページ	175
-------	-------	-----	-----

所属名	総務部総務調整監 固定資産税課
-----	--------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	徴税費
目	賦課徴収費

(単位:千円)

前年度当初予算額	42,291
----------	--------

本年度要求額	35,167
--------	--------

総務部長段階査定額	35,167
-----------	--------

市長段階査定額	35,167
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	153
一般財源	35,014
計	35,167

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	153
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】土地第係 0857-20-3422・3423
【9次総の施策体系】0202
【事業の経過及び背景】
固定資産税・都市計画税は市税の基幹税目であり、適正な評価と税収の確保は市政の重要課題である。土地価格の下落等により、固定資産評価に対する納税者の関心は年々高まり、公平で適正な評価が求められている。
【事業の目的及び効果】
固定資産税の適正かつ公正な課税のため
【事業の内容】
①登記済み通知書・GIS地番現況図等の関係資料をもとに現況調査を実施し、課税客体の厳正な把握を行う。
②平成30年度評価替え作業
・新規路線価導入検討
・調整区域・旧町村の画地調査の実施
・農地の評価バランスの検証・是正
・土地評価要綱の整備
【事業の実績(過去3年)】
固定資産(土地)評価システム業務委託(平成24～26年度)
平成27年度土地評価替えに向けて委託
標準宅地の時点修正に関する業務委託(平成24～26年度)
地価の下落に対応するための委託
公図の分合筆の照合及び修正業務委託(平成24～26年度)
公図整備のための委託

	平成26年度(見込)	平成25年度	平成24年度
評価総筆数	374,658筆	370,921筆	364,119筆
異動処理件数	15,241筆	15,229筆	15,543筆

平成27年度は、公図電子データ化業務(3カ年計画)の2年目である。手作業による修正業務委託が必要なく、公図コピー申請の迅速化及び負担軽減、また他部署の閲覧も可能になり、全体の業務効率化が図れる。

総調018	項目名	固定資産情報管理システム更新事業費	新規事業
-------	-----	-------------------	------

予算書項目	評価事務費	ページ	175
-------	-------	-----	-----

所属名	総務部総務調整監 固定資産税課
-----	--------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	徴税費
目	賦課徴収費

(単位:千円)

前年度当初予算額	14,460
----------	--------

本年度要求額	10,670
--------	--------

総務部長段階査定額	10,651
-----------	--------

市長段階査定額	10,651
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	10,651
計	10,651

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】土地係 0857-20-3422・3423
【9次総の施策体系】0202
【事業の経過及び背景】
固定資産税の課税客体の把握は、効率的で公平・適正な課税を行うための基本的事項であり、本システムは、平成12年度に導入され平成28年1月にシステムの契約が満了するので、新システムに移行するものである。
【事業の目的及び効果】
(目的) 土地及び家屋の異動状況を把握し、データをシステムに入力することで写真図、地番現況図、家屋現況図の更新を図る。
(効果) ①新・旧航空写真の比較により土地・家屋の異動がチェックでき、家屋の滅失洩れ、住宅用地の特例誤り等、誤課税防止を図ることができる。
②最新の課税物件の位置、形状等の画面出力が可能となり、より正確な調査が実施でき、納税者からの問合せに対する内容説明等、迅速に対応ができる。
【事業の内容・実績】
土地地番現況図の更新は、土地登記済通知書等の異動資料と土地マスターを利用して異動箇所の抽出を行うとともに、更新編集を行い新しい地番現況図を作成する。
家屋現況図の更新は、家屋登記済通知書等をもとに家屋外形の異動更新編集を行うとともに、家屋番号を付与し新しい家屋現況図を作成する。
平成24年度 地番図・土地現況図・家屋現況図の異動修正
航空写真との照合による家屋判読調査 30,870千円
※航空写真は3年に1回、H23は都市企画課予算
家屋判読調査は、航空写真撮影の翌年度に実施
平成25年度 地番図・土地現況図・家屋現況図の異動修正 14,175千円
平成26年度 地番図・土地現況図・家屋現況図の異動修正 12,744千円(見込)
【今後の取り組み】
①H28年1月に現契約期間が満了することに伴い、新システムへ移行する。
②固定資産評価の一層の適正化を図るため、整備地域の拡大を図りたい。

総調019	項目名	賦課徴収費	新規事業
-------	-----	-------	------

予算書項目	徴収事務費	ページ	175
-------	-------	-----	-----

所属名	総務部総務調整監 徴収課
-----	-----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	徴収費
目	賦課徴収費

(単位:千円)

前年度当初予算額	40,919
----------	--------

本年度要求額	28,421
--------	--------

総務部長段階査定額	26,915
-----------	--------

市長段階査定額	26,915
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	26,915
一般財源	0
計	26,915

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	5,100
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	21,815
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】徴収第一係 0857-20-3432
【9次総の施策体系】0202
【事業の目的及び効果】
自主財源等の安定確保により市政の効率的運用が図られるよう、市税および国民健康保険料の収納率向上に努める。

【事業の内容・実績】
事業内容

- 1 収税事務経費
 - (1) 徴収、滞納整理事務
滞納整理のための催告書等の印刷費及び郵送料他
- 2 徴収・研修会参加旅費
 - (1) 徴収旅費 839千円
県外に在住している市税滞納者の滞納処分を実施するための旅費
 - (2) 研修会参加旅費 38千円
税務行政の円滑な運営及び滞納整理を効率的に実施するための研修会参加旅費
- 3 報償金関係
 - (1) 成績優秀たばこ小売店感謝状等 40千円
- 4 研修参加負担金
 - (1) 中国都市税務研究会 1名 2千円
- 5 嘱託職員報酬
 - (1) 賃金(12ヶ月) 1名分 1,856千円
 - (2) 共済費 1名分 287千円

事業実績(過去3年間の収納率)

年度	税(現年)	税(滞繰)	国保(現年)	国保(滞繰)
平成23年度	98.2%	19.4%	87.4%	17.5%
平成24年度	98.5%	20.9%	89.3%	20.7%
平成25年度	98.7%	23.2%	90.3%	24.2%

総調020	項目名	納付催告センター運営費	新規事業
-------	-----	-------------	------

予算書項目	徴収事務費	ページ	175
-------	-------	-----	-----

所属名	総務部総務調整監 徴収課
-----	-----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	徴税費
目	賦課徴収費

(単位:千円)

前年度当初予算額	17,600
----------	--------

本年度要求額	17,785
--------	--------

総務部長段階査定額	17,585
-----------	--------

市長段階査定額	17,585
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	3,377
一般財源	14,208
計	17,585

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	3,377
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】徴収第一係 0857-20-3432
【9次総の施策体系】0202
【事業の目的及び効果】
現年度の少額未納市税等について、電話オペレーターによる集中的な電話催告を実施する。新規滞納の発生や小口滞納の累積化を防ぎ、徴収率の向上を図る。
【事業の内容及び実績（過去7年）】
1 事業内容 電話オペレーター 4名
管理者 2名（内1名はオペレーターを兼務）
25年度実施稼働日数 260日
1日あたりの催告件数 約300件（100件/人×3名）

2 事業の実績

(1) 市税	架電件数	勧奨金額	入金額	入金率（翌月15日まで）
19年度	21,202件	154,692千円	44,427千円	28.7%
20年度	38,650件	264,406千円	97,322千円	36.8%
21年度	38,833件	239,144千円	88,691千円	37.1%
22年度	29,202件	170,862千円	74,211千円	43.4%
23年度	25,499件	151,171千円	66,202千円	43.7%
24年度	23,285件	141,921千円	58,901千円	41.5%
25年度	22,930件	99,420千円	61,913千円	62.2%

(2) 国保料	架電件数	勧奨金額	入金額	入金率（翌月15日まで）
19年度	11,008件	102,099千円	27,503千円	26.9%
20年度	14,330件	118,792千円	29,084千円	24.5%
21年度	16,480件	95,709千円	27,849千円	29.1%
22年度	12,254件	80,149千円	27,295千円	34.1%
23年度	9,203件	78,264千円	28,856千円	36.8%
24年度	8,711件	71,001千円	26,342千円	37.1%
25年度	9,736件	46,543千円	31,639千円	67.9%